平成13年３月期　決算短信（連結）[米国会計基準採用]

平成13年５月９日

上　場　会　社　名　**オムロン株式会社**
コ　ー　ド　番　号　6645　　上　場　取　引　所：東・大・名
問　合　せ　先　責任者役職名　執行役員常務 理財本部長　本社所在都道府県：京　都　府
氏　　名　貞　友　正　明　　TEL(075)344-7070
決算取締役会開催日　平成13年５月９日
米国会計基準採用の有無　　有

１．13年３月期の連結業績（平成12年４月１日～平成13年３月31日）

注記：決算短信および添付資料の金額は百万円未満を四捨五入しています。

(１)連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年３月期	594,259	(7.0)	44,349	(69.4)	40,037	(90.3)
12年３月期	555,358	(0.0)	26,180	(120.9)	21,036	(155.0)

	当期純利益		基本的1株当たり当期純利益	希薄化後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本税引前純利益率	売上高税引前純利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
13年３月期	22,297	(92.9)	87　43	85　33	6.7	6.8	6.7
12年３月期	11,561	(431.8)	45　01	44　53	3.5	3.6	3.8

(注)　①持分法投資損益　　13年３月期　75百万円　　12年３月期　△　29百万円
②期中平均株式数（連結）　13年３月期　255,031,698株　12年３月期　256,841,987株
③会計処理の方法の変更　　無
④売上高、営業利益、税引前純利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(２)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
13年３月期	593,144	325,958	55.0	1,311　12
12年３月期	579,489	336,062	58.0	1,308　64

(注)期末発行済株式数（連結）　13年３月期　248,611,236株　12年３月期　256,802,236株

(３)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年３月期	50,796	△　32,365	△　24,582	85,621
12年３月期	59,926	△　34,180	△　23,785	88,670

(４)連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　132 社
持分法適用非連結子会社数　0 社
持分法適用関連会社数　11 社

(５)連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結　（新規）　10 社　　持分法　（新規）　2 社
（除外）　6 社　　（除外）　3 社

２．14年３月期の連結業績予想（平成13年４月１日～平成14年３月31日）

	売上高	税引前純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	275,000	15,000	9,000
通期	610,000	45,000	26,000

(参考)基本的１株当たり予想当期純利益（通期）　104　円　58　銭

平成13年５月９日
オムロン株式会社

平成13年3月期（第64期）決算概要

1. 連結業績

（単位：百万円、%）

摘要	平成13年3月期	平成12年3月期	前年度比
売上高	594,259	555,358	107%
営業利益 (率)	44,349 (7.5%)	26,180 (4.7%)	169% (＋2.8P)
税引前純利益 (率)	40,037 (6.7%)	21,036 (3.8%)	190% (＋2.9P)
当期純利益	22,297	11,561	193%
基本的 １株当たり当期純利益	87円43銭	45円01銭	＋42円42銭
希薄化後 １株当たり当期純利益	85円33銭	44円53銭	＋40円80銭

（注）１.当社の連結決算は米国会計基準を採用しております。
２.連結子会社数は 132社、持分法適用関連会社数は 11社であります。

2. 単独業績

（単位：百万円、%）

摘要	平成13年3月期	平成12年3月期	前年度比
売上高	429,306	386,699	111%
営業利益 (率)	27,136 (6.3%)	13,562 (3.5%)	200% (＋2.8P)
経常利益 (率)	28,120 (6.6%)	14,202 (3.7%)	198% (＋2.9P)
税引前純利益 (率)	27,962 (6.5%)	△19,898 (△5.2%)	― ―
当期純利益	16,839	△9,866	―
１株当たり当期純利益	65円91銭	△ 38円37銭	＋104円28銭
１株当たり配当金	中間　6円50銭 年間　13円00銭	中間　6円50銭 年間　13円00銭	―

（注）１.平成12年3月期に退職給与引当金の繰入（359億円）を行っています。
２.平成13年3月期より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準ならびに改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。

（添付資料）

1．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社１３２社（国内５１社、海外８１社）、関連会社１１社（国内６社、海外５社）により構成されています。その主な事業は、インダストリアルオートメーションビジネス、エレクトロニクスコンポーネンツビジネス、ソーシアルシステムズビジネス、ヘルスケアビジネス、その他（クリエーティブサービスビジネス他）の事業であり、これらの会社は当社の採用するカンパニー制の下で、以下のとおりの位置づけにあります。

当社は、製品別にインダストリアルオートメーションビジネス、エレクトロニクスコンポーネンツビジネス、ソーシアルシステムズビジネス、ヘルスケアビジネス、クリエーティブサービスビジネスの５カンパニーと事業開発本部を設け（「事業の種類別セグメント情報」では、クリエーティブサービスビジネスおよび事業開発本部は、「その他」の区分で表示）、カンパニーごとに製品の製造を行い（ヘルスケアビジネスおよびその他のカンパニーを除く）、国内外の生産子会社および外部メーカーより仕入れた完成品とともに、これらの製品を国内特約店、最終顧客および国内外の販売関係会社へ供給しています。

当社の関係会社は、担当製品別に生産を行う生産会社、当社・国内外生産会社より供給された製品および外部メーカーより仕入れた完成品を販売する販売会社、当社製品およびソフトウェア等の開発を行う開発会社およびその他の事業を営む会社（保守サービス、地域統轄会社等）に区分できます。

事業の種類別、地域別の関係会社数は以下のとおりです。

			本国		北米		欧州		アジア他		合計	
			子会社	関連会社	子会社	関連会社	子会社	関連会社	子会社	関連会社	子会社	関連会社
インダストリアルオートメーションビジネス		生産	6				2		2		10	0
		開発	1				1		2		4	0
		販売	3	4	4		20		11		38	4
		その他	1						3		4	0
		計	11	4	4	0	23	0	18	0	56	4
エレクトロニクスコンポーネンツビジネス		生産	8		3		1		5		17	0
		開発									0	0
		販売							1		1	0
		その他							2		2	0
		計	8	0	3	0	1	0	8	0	20	0
ソーシアルシステムズビジネス		生産	1						1		2	0
		開発	3			1					3	1
		販売	1		1				3	2	5	2
		その他	4	1	1		1				6	1
		計	9	1	2	1	1	0	4	2	16	4
ヘルスケアビジネス		生産	1						1		2	0
		開発	1								1	0
		販売			1		3		1		5	0
		その他							1		1	0
		計	2	0	1	0	3	0	3	0	9	0
その他	事業開発本部	生産									0	0
		開発	2							2	2	2
		販売		1	1						1	1
		その他	3								3	0
		計	5	1	1	0	0	0	0	2	6	3
	サービス他	生産									0	0
		開発	2		1						3	0
		販売									0	0
		その他	14		3		2		3		22	0
		計	16	0	4	0	2	0	3	0	25	0
グループ合計		生産	16	0	3	0	3	0	9	0	31	0
		開発	9	0	1	1	1	0	2	2	13	3
		販売	4	5	7	0	23	0	16	2	50	7
		その他	22	1	4	0	3	0	9	0	38	1
		計	51	6	15	1	30	0	36	4	132	11

以上の企業集団の状況の概要を図示すると次のページのとおりです。

（添付資料）

顧　　客

国内販売・保守サービス会社

ビジネスオートメーションインダストリアル	オムロンソーフォーサービス㈱ ㈱業電社 攝津電機㈱ ※双立電機㈱ ※㈱エフエーリョーサン ※㈱柳電社 ※㈱サンコー・インダストリアル・オートメーション
ビジネスソーシアルシステムズ	オムロンシステムズ九州㈱ オムロンフィールドエンジニアリング㈱ ※近畿フィールドエンジニアリング㈱ その他の子会社　3社
ビジネスヘルスケア	
その他 事業開発本部	オムロンアルファテック㈱ ㈱行電サービス ※エフタイム㈱ ㈱ヒューマンルネッサンスコーポレーション

海外販売・保守サービス・管理等の会社

	北米	欧州	アジア他
ビジネスオートメーションインダストリアル	OMRON ELECTRONICS LLC（米国） OMRON CANADA, INC.(カナダ) OMRON Electronics de Mexico,S.A.DE D.V.（メキシコ） OMRON IDM CONTROLS,INC.（米国）	OMRON ELECTRONICS G.m.b.H.（ドイツ） OMRON ELECTRONICS B.V.（オランダ） OMRON ELECTRONICS LTD.（英国） その他の子会社　17社	OMRON ELECTRONICS ASIA LTD.（香港） OMRON ELECTRONICS PTY.LTD.（豪州） OMRON ELETRONICA DO BRASIL LTDA.(ブラジル) その他の子会社　11社
ビジネスソーシアルシステムズ	OMRON SYSTEMS LLC（米国） OMRON TRANSACTION SYSTEMS, INC.（米国）	OMRON RETAIL SYSTEMS FRANCE SARL.（フランス）	OMRON BUSINESS SYSTEMS SINGAPORE (PTE.) LTD.（シンガポール） OMRON BUSINESS SYSTEMAS ELECTRONICS DA AMERICA LATINA LTDA.（ブラジル） その他の子会社　1社 ※　関連会社　2社
ビジネスヘルスケア	OMRON HEALTHCARE, INC.（米国）	OMRON HEALTHCARE EUROPE B.V.（オランダ） OMRON MEDIZINTECHNIK HANDELSGESELLSCHAFT G.m.b.H.（ドイツ） OMRON HEALTHCARE UK Ltd（英国）	OMRON HEALTHCARE SINGAPORE PTE LTD.（シンガポール） OMRON INDUSTRY & TRADE(DALIAN) CO., LTD.（中国）
事業開発本部 ビジネスコンポーネンツエレクトロニクス	OMRON OFFICE AUTOMATION PRODUCTS, INC.（米国）		OMRON ELECTRONIC COMPONENTS PTE., LTD.（シンガポール） OMRON ELECTRONIC COMPONENTS CO., LTD. （タイ）　その他の子会社1社

その他の会社

オムロンエンタープライズ㈱（子会社への資金の貸付）
オムロンゼネラルサービス㈱（当社、子会社への設備の貸与）
OMRON MANAGEMENT CENTER OF AMERICA, INC.
（米国、北米地域の関係会社の統轄管理）
OMRON EUROPE B.V.
（オランダ、欧州地域の関係会社の統轄管理）
OMRON ASIAPACIFIC PTE. LTD.
（シンガポール、東南アジア地域の関係会社の統轄管理）
OMRON (CHINA) CO., LTD.
（中国、中国地域の関係会社の統轄管理）
その他の子会社　19社

オムロン株式会社

（凡例）
→ 製品・サービスの供給
⇢ 部品の供給

国内生産・開発会社

ビジネスオートメーションインダストリアル	オムロン岡山㈱ オムロン出雲㈱ オムロン武雄㈱ オムロン阿蘇㈱ オムロン野村松野㈱ オムロン京都太陽㈱ オムロンテクノカルト㈱
ビジネスコンポーネンツエレクトロニクス	オムロン飯田㈱ オムロン倉吉㈱ オムロン熊本㈱ オムロン山陽㈱ オムロン人吉㈱ オムロン天草㈱ オムロン太陽㈱ オムロン一宮㈱
ビジネスソーシアルシステムズ	オムロン直方㈱ オムロンソフトウエア㈱ オムロンソフトウエア九州㈱ オムロンソフトウエア北海道㈱
ビジネスヘルスケア	オムロン松阪㈱ ㈱オムロンライフサイエンス研究所
その他 事業開発本部	㈱エム・エー・エム・アソシエーション ㈱産能コンサルティング

海外生産・開発会社

	北米	欧州	アジア他
ビジネスオートメーションインダストリアル		OMRON MANUFACTURING OF GERMANY G.m.b.H.(ドイツ) OMRON MANUFACTURING OF THE NETHERLANDS B.V.（オランダ） OMRON FABRIKAUTOMATION G.m.b.H.（ドイツ）	FS AUTOMATION PTE LTD（シンガポール） OTE ENGINEERING INC.（台湾） SHANGHAI OMRON AUTOMATION SYSTEM CO.LTD.　(中国) OMRON (SHANGHAI)CO.,LTD.（中国）
ビジネスコンポーネンツエレクトロニクス	OMRON MANUFACTURING OF AMERICA, INC.（米国） OMRON DUALTEC AUTOMOTIVE ELECTRONICS,INC.（カナダ） OMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS, INC.(米国)	OMRON ELECTRONIC COMPONENTS LTD.(英国)	SHANGHAI OMRON CONTROL COMPONENTS CO.LTD（中国） OMRON MALAYSIA SDN. BHD.（マレーシア） PT OMRON MANUFACTURING OF INDONESIA(インドネシア) その他の子会社　2社
ビジネスソーシアルシステムズ	※HARMONIX CORPORATION（米国）		OMRON MECHATRONICS OF THE PHILIPPINES CORPORATION（フィリピン）
ビジネスヘルスケア			OMRON DALIAN CO., LTD.（中国）
その他 事業開発本部			※OMRON SHANGHAI COMPUTER CORPORATION（中国） ※NANJING SOUTHEAST OMRON TRAFFIC INFORMATION SYSTEMS CO.LTD（中国）

（注）会社名に※のある会社は、関連会社です。

（添付資料）

2．経　営　方　針

(1)経営の基本方針

当社は、次のような社憲や経営理念を掲げて、持続的に社会の発展に貢献することを目指しております。

＜社憲＞　　「われわれの働きで われわれの生活を向上し よりよい社会をつくりましょう」

＜経営理念＞　・顧客満足の最大化　・たえざるチャレンジ

・株主からの信頼重視　・個人の尊重

・良き企業市民の実践　・倫理性の高い企業活動

日本のみならず海外の株主、投資家、顧客、取引先、地域社会、社員などさまざまなステークホルダーの皆様に、グローバルな視点からみても、当社の活動に対して、ご理解、ご支援いただけるよう努力しております。そのためには、経営情報の開示など透明性を高める経営を行い、持続的な成長を続けることによって、皆様の期待に応えていきたいと考えております。

(2)利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本方針は、従来どおりの方針を維持していきます。すなわち、財務体質の強化を続けながら適正に還元していくことが、株主の皆様の信頼を得るうえで重要と考えております。そのため、１株当たりの配当額のみならず、株主資本に対する配当率を考慮する配当政策を基本にして、株主資本に対する利益率の向上に努めてまいります。

(3)中長期的な会社の経営戦略や経営管理組織の整備に関する施策

平成12年度よりの２年間を第８次中期経営計画の期間とし、「選択と集中の継続実行による企業価値の向上」を主題とした戦略を立案し、展開しております。この中期計画では、企業価値の向上を目指すとともに、“利益”を過去最高水準へ復帰させることに最注力することをその内容としております。

平成11年度より導入したカンパニー制のもと、将来の成長のための新規・拡大分野への投資を全社的視点から行ないつつ、各カンパニーごとの事業運営の成果をあげるべく、海外市場での事業展開強化・他企業との提携連携による事業強化・国内外での生産性向上などに取り組んでおります。

平成12年度は、これら取り組みとともに、年度半ばまでの世界的規模での経済の堅調さを受け、連結当期純利益では、過去最高益を更新することができました。平成13年度については、厳しい環境と予想されますが、生産性向上など構造改革のための各企業による投資を当社の事業拡大の機会ととらえつつ、これまでの収益向上施策をさらに強化し、収益構造を固め、連結税引前純利益で過去最高額の更新を目指します。

また、2010年までの21世紀初頭10年間を対象に、オムロングループの‘ありたい姿’および‘そこに至る経営施策の基本方針’を示した「グランドデザイン2010（以下、ＧＤ2010）」を策定いたしました。このＧＤ2010では、「企業価値の長期的最大化」を経営目標として掲げております。そして、より強い企業体質づくりを目指し、自らの変革の方向性を示した「企業変革ビジョン」、“オムロン”をより理解いただくために当社がこだわり続け強化していくものを示した「アイデンティティビジョン」、そしてその具現化を支える各事業ごとの「カンパニービジョン」の３つのビジョンを示し、それらを実践することで、「企業価値の長期的最大化」を実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

環境への取り組みは、従来からの重要課題として推進しており、開発・生産・流通などのあらゆる事業活動を対象に、関係するお取引先様等のご支援をいただきながら、環境負荷の低減に取り組んでいます。国際規格「IS014001」の認証については、生産拠点での取得に加え、オフィス・研究所での取得に向けて取り組んでおります。

(5) 目標とする経営指標

当社は、ＧＤ2010において、株主資本当期純利益率（ＲＯＥ）を経営指標とし、ＲＯＥ10%程度を目指し、業績向上に努力してまいります。

（添付資料）

３．経　営　成　績

(1)当期の概況

①全般的概況

当期の国内経済は、個人消費の低迷が続いたものの、好調な輸出と民間設備投資の増加により、緩やかな回復基調で推移しました。また、海外でも、拡大を続けてきた米国経済がリード役となり、アジア経済が回復するとともに、欧州経済も堅調に推移し、上期は世界的に成長基調が続きました。しかし、下期は米国でのＩＴ関連企業の業績修正が相次ぎ、米国経済が急激に減速するとともに、国内経済も半導体業界での在庫調整にみられるように、減速感が強まる状況に転じました。

このような経済環境において、当社は、平成12年度を「企業変身加速」の年と位置付け、持続的な収益向上基盤の確立を目指して、市場拡大と競争力の強化に努めてまいりました。

この取り組みとともに、国内における半導体・ＩＴ関連を中心とした民間設備投資の好転による市場環境にも支えられ、当社の主力である制御システム機器に対する需要が増加し、国内売上を伸ばすとともに海外売上も順調に推移し、一時の為替変動の影響を受けたものの増加を示しました。この結果、当期の連結売上高は、5,942億59百万円（前期比７％増）となりました。

利益につきましては、拠点の統廃合に伴う一時的費用、および株式相場低迷による資産の減損費用の発生、さらに為替変動等の悪化要因があったものの、売上高の増加と売上原価率の低減により、連結税引前純利益で400億37百万円（前期比1.9倍）、連結当期純利益は222億97百万円（前期比1.9倍）と大幅な増益となりました。連結当期純利益については、平成３年３月期の過去最高を10年ぶりに更新し、ＲＯＥは6.7％まで改善しました。

②セグメント別の状況

以下セグメント別の売上高前期比につきましてはカンパニー間で部門の組替がありましたので組替後の数値により計算しております。

○インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー

国内においては、ＩＴ関連投資が総じて増加する環境のなかで、主力商品である制御機器の拡販と業界向けの取り組みを強化したこと、生産のＩＴ化に伴うソリューション（解決提案）を提供したこと等により、国内売上高は大きく増加しました。

海外においては、北米では下期から半導体関連を中心に設備投資が鈍化しましたが、年間では売上高が堅調に推移しました。欧州も下期より原油高やユーロ高を背景に企業の景況感に陰りが見られたものの年間では堅調に推移しました。アジア・中国は回復基調を維持し好調に推移しました。

この結果、カンパニー合計の売上高（対外部顧客。以下同じ）は、2,392億25百万円（前期比11%増)となりました。

（添付資料）

○エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニー

国内においては、ＩＴ関連を中心とした電子部品市場の好況により、リレー・スイッチ等の業務民生用機器の売上高は、総じて好調に推移しました。海外においては、北米では上期までのアメリカ経済好況、電子部品市場の好況に加え、販売拠点の再構築による営業力強化の成果もあがり、売上を伸ばしました。アジア・中国においても販売拠点の設立により、家電業界等の業務民生用機器が好調に推移しました。

車載電装事業も国内自動車生産台数の増加により売上が伸び、堅調に推移しました。海外では、北米において新商品の立ち上げ等により事業が大きく拡大する一方、欧州では英国市場の需要の冷え込みを受け不調でした。

この結果、カンパニー合計の売上高は、1,179億10百万円（前期比8%増)となりました。

○ソーシアルシステムビジネスカンパニー

電子決済システム事業は、金融機器では自動化機器投資が総じて抑制傾向にありましたが、2000円札、新500円硬貨対応のための改造需要、マルチサービス端末およびデビットカード対応等によるデビット･クレジット端末などの売上が増加しました。

駅務システム事業では、「パスネット」システムの稼働、ＪＲグループへの機器納入等により売上が大幅に伸びました。交通管制・道路管理事業では、地方自治体による設備工事抑制が影響して売上は前年を下回りました。

この結果、カンパニー合計の売上高は、1,419億28百万円（前期比10%増）となりました。

○ヘルスケアビジネスカンパニー

国内において個人消費の低迷が継続するなかで商品の需要低下と価格の大幅低下が影響した結果、大きく売上が減少しました。欧米においては、北米が下期に景気減速の影響を受けたものの、欧州とともに総じて堅調に推移しました。アジアでは景気の減速感が強く、特に主要国において消費の後退が顕著であり売上は不調でした。

この結果、カンパニー合計の売上高は、393億27百万円（前期比8%減）となりました。

○その他

クリエーティブサービスビジネスカンパニーのアウトソーシングサービスへの需要は高いものの、各企業の間接コスト削減の影響を受け、売上は伸び悩みました。

その他の事業の主なものでは、パソコン周辺機器事業は低価格化の加速により競争が激化し､また､カードリーダーコンポは、好調を続けていたコンビニエンスストア向け情報端末用の売上にも陰りが見えはじめました。一方、プリントシール事業では顧客ニーズを的確に捉え、売上を大きく伸ばしました。

この結果、その他の部門の売上高の合計は、558億69百万円(前期比6%減）となりました。

（添付資料）

③利益配分について

当社は株主重視の経営方針に基づき、株主の持分であります株主資本に対する利益率向上に努めております。株主配当の基本政策は前述のとおりといたしておりますので、当期の期末配当金につきまして１株当たり６円50銭（年間13円）の配当を継続実施いたします。

(2)次期の見通し

今後の経済環境につきましては、国内経済は、民間設備投資ではこれまでの牽引役であったＩＴ関連分野での投資が抑制されるとともに、輸出の減少や個人消費の低迷により､景気の後退が進むと思われます。また、不良債権問題の解決に重点をおいた政府緊急経済対策による不良債権処理の過程で、短期的には企業倒産や失業の増加等も懸念されます。また、海外でも、米国経済の急速な回復期待は遠のき、アジア・欧州でも米国経済落ち込みの影響を受け、減速が進むものと見込まれます。

このような環境のなかで、当社は、新分野・新商品による事業拡大を継続しつつ、これまでの取り組みの成果を生産性の向上という形で具現化することに重点をおき、過去最高の税引前純利益を目指します。

次期の連結ベースでの業績見込みといたしましては、

・売上高　　6,100億円（当期比３％増）

・税引前純利益　　450億円（当期比12％増）

・当期純利益　　260億円（当期比17％増）

を予想しております。株主資本当期純利益率（ＲＯＥ）は、7.7%程度に改善が進む見込みです。

なお、平成13年度の年間配当金は、当期に引き続き１株当たり13円を予定しており、自己株消却も検討しながら株主還元に努力します。

※業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがありえます。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

・主要市場（日本、欧米およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動

・ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動

・国内外の主要市場における貿易規制等各種規制

・資金調達環境の大幅な変動

・急激な技術変動等による社会インフラの変動

・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入を実現する当社および子会社の能力

・製品開発等における他社との提携関係

・日本の株式相場変動　　等

（添付資料）

4. 連結財務諸表等

比較連結損益計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	13年３月期 自平成12年４月１日 至平成13年３月31日		12年３月期 自平成11年４月１日 至平成12年３月31日		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
売上高	594,259	100.0	555,358	100.0	38,901
売上原価	376,194	63.3	358,911	64.6	17,283
売上総利益	218,065	36.7	196,447	35.4	21,618
販売費及び一般管理費	131,203	22.1	133,662	24.1	△ 2,459
試験研究開発費	42,513	7.1	36,605	6.6	5,908
営業利益	44,349	7.5	26,180	4.7	18,169
支払利息（受取利息と純額）	111	0.0	750	0.1	△ 639
為替差損－純額－	1,389	0.3	2,841	0.5	△ 1,452
その他費用－純額－	2,812	0.5	1,553	0.3	1,259
税引前純利益	40,037	6.7	21,036	3.8	19,001
法人税等	17,318	2.9	9,048	1.6	8,270
（当期税額）	(22,720)		(14,857)		(7,863)
（繰延税額）	(△ 5,402)		(△ 5,809)		(407)
少数株主損益	422	0.0	427	0.1	△ 5
当期純利益	22,297	3.8	11,561	2.1	10,736

（添付資料）

比 較 連 結 貸 借 対 照 表

（単位：百万円）

期別 / 科目	13年３月期 (平成13年３月31日現在) 金額	構成比	12年３月期 (平成12年３月31日現在) 金額	構成比	増減金額
		%		%	
（資産の部）					
流動資産	328,879	55.5	317,273	54.8	11,606
現金及び現金同等物	85,621		88,670		△ 3,049
短期投資	－		6,300		△ 6,300
受取手形及び売掛金	133,798		130,355		3,443
貸倒引当金	△ 2,194		△ 2,001		△ 193
たな卸資産	91,593		77,807		13,786
繰延税金	12,186		9,026		3,160
その他の流動資産	7,875		7,116		759
有形固定資産	159,119	26.8	156,034	26.9	3,085
土地	50,479		51,082		△ 603
建物及び構築物	113,414		110,330		3,084
機械その他	132,945		129,639		3,306
建設仮勘定	5,680		3,933		1,747
減価償却累計額	△ 143,399		△ 138,950		△ 4,449
投資その他の資産	105,146	17.7	106,182	18.3	△ 1,036
関連会社に対する投資及び貸付金	853		2,013		△ 1,160
投資有価証券	57,500		69,397		△ 11,897
施設借用保証金	11,159		10,608		551
繰延税金	17,986		6,415		11,571
その他の資産	17,648		17,749		△ 101
資産合計	593,144	100.0	579,489	100.0	13,655

（添付資料）

（単位：百万円）

期別 / 科目	13年３月期 (平成13年３月31日現在) 金額	構成比	12年３月期 (平成12年３月31日現在) 金額	構成比	増減金額
		%		%	
（負債の部）					
流動負債	183,390	30.9	147,476	25.5	35,914
短期借入金	8,916		10,242		△ 1,326
支払手形及び買掛金・未払金	82,225		78,467		3,758
未払費用	24,484		21,430		3,054
未払税金	14,797		11,334		3,463
繰延税金	579		590		△ 11
その他の流動負債	26,049		24,151		1,898
１年以内に返済予定の長期債務	26,340		1,262		25,078
長期債務	32,327	5.5	59,082	10.2	△ 26,755
繰延税金	23	0.0	3,725	0.6	△ 3,702
退職給付引当金	48,929	8.2	30,629	5.3	18,300
少数株主持分	2,517	0.4	2,515	0.4	2
負債の部合計	267,186	45.0	243,427	42.0	23,759
（資本の部）					
資本金	64,082	10.8	64,082	11.1	－
資本剰余金	98,705	16.6	98,705	17.0	－
利益準備金	7,652	1.3	7,250	1.2	402
その他の剰余金	174,077	29.4	173,804	30.0	273
その他の包括利益累計額	△ 17,346	△2.9	△ 7,168	△1.2	△ 10,178
為替換算調整額	△ 13,712		△ 20,998		7,286
最小退職年金債務調整額	△ 7,251		－		△ 7,251
未実現有価証券評価益	3,617		13,830		△ 10,213
自己株式	△ 1,212	△0.2	△ 611	△0.1	△ 601
資本の部合計	325,958	55.0	336,062	58.0	△ 10,104
負債・資本合計	593,144	100.0	579,489	100.0	13,655

（添付資料）

連結株主持分計算書

（単位：百万円）

項目	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の剰余金	その他の包括利益(△損失)累計額	自己株式
平成11年３月期末現在	64,079	98,702	6,811	166,020	△ 14,012	△ 342
当期純利益				11,561		
配当金				△ 3,338		
利益準備金繰入			439	△ 439		
為替換算調整額					△ 9,044	
最小退職年金債務調整額					7,138	
未実現有価証券評価益					8,750	
ストックオプション用自己株式の取得						△ 288
ストックオプションの行使						19
転換社債の転換	3	3				
平成12年３月期末現在	64,082	98,705	7,250	173,804	△ 7,168	△ 611
当期純利益				22,297		
配当金				△ 3,284		
利益準備金繰入			402	△ 402		
為替換算調整額					7,286	
最小退職年金債務調整額					△ 7,251	
未実現有価証券評価益					△ 10,213	
ストックオプション用自己株式の取得						△ 749
ストックオプションの行使						148
自己株式の消却				△ 18,338		
平成13年３月期末現在	64,082	98,705	7,652	174,077	△ 17,346	△ 1,212

（添付資料）

比較連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	13年３月期 自平成12年４月１日 至平成13年３月31日		12年３月期 自平成11年４月１日 至平成12年３月31日		増減金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1.当期純利益		22,297		11,561	10,736
2.営業活動によるキャッシュ・フローと当期純利益の調整					
(1)減価償却費	32,217		31,445		
(2)固定資産除売却損（純額）	760		412		
(3)有価証券売却益（純額）	△ 3,703		△ 2,783		
(4)投資有価証券及びその他の資産の減損	2,460		2,072		
(5)貸倒損失	3,810		5,638		
(6)退職給付引当金	4,990		5,778		
(7)繰延税金	△ 5,402		△ 5,809		
(8)少数株主損益	422		427		
(9)資産・負債の増減					
① 受取手形及び売掛金の減少（△増加）	△ 5,593		2,507		
② たな卸資産の増加	△ 13,320		△ 534		
③ その他の資産の減少(△増加)	875		△ 3,030		
④ 支払手形及び買掛金・未払金の増加	3,620		10,062		
⑤ 未払税金の増加	3,438		2,633		
⑥ 未払費用及びその他流動負債の増加(△減少)	4,140		△ 585		
(10)その他（純額）	△ 215	28,499	132	48,365	△ 19,866
営業活動によるキャッシュ・フロー		50,796		59,926	△ 9,130
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1.短期投資及び投資有価証券の売却による収入		9,746		32,289	△ 22,543
2.短期投資及び投資有価証券の取得		△ 5,761		△ 37,413	31,652
3.資本的支出		△ 37,583		△ 31,146	△ 6,437
4.施設借用保証金の減少（△増加）		△ 538		1,456	△ 1,994
5.有形固定資産の売却による収入		1,953		1,081	872
6.少数株主持分の買取		△ 182		△ 447	265
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 32,365		△ 34,180	1,815
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1.短期借入金の減少		△ 1,371		△ 18,087	16,716
2.長期債務の増加		715		775	△ 60
3.長期債務の返済		△ 1,650		△ 3,102	1,452
4.支払配当金		△ 3,337		△ 3,371	34
5.ストックオプション用自己株式の取得		△ 749		－	△ 749
6.ストックオプションの行使		148		－	148
7.消却のための自己株式の取得		△ 18,338		－	△ 18,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 24,582		△ 23,785	△ 797
Ⅳ 換算レート変動の影響		3,102		△ 2,191	5,293
資金収支合計		△ 3,049		△ 230	△ 2,819
期首現金及び現金同等物残高		88,670		88,900	△ 230
期末現金及び現金同等物残高		85,621		88,670	△ 3,049
営業活動によるキャッシュ・フローの追記					
1.支払利息の支払額		1,765		1,980	△ 215
2.当期税金の支払額		19,257		12,543	6,714
キャッシュ･フローを伴わない投資及び財務活動の追記					
1.資本的支出に関連する債務		1,803		3,467	△ 1,664

（添付資料）

連結財務諸表作成の基本となる事項

１．連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

① 連結子会社及び持分法適用会社の数

	13年３月期	12年３月期	増　減
連結子会社数	１３２	１２８	＋　４
持分法適用非連結子会社数	－	－	－
持分法適用関連会社数	１１	１２	△　１
合　　計	１４３	１４０	＋　３

② 主要会社名

連　結　子　会　社　：オムロン熊本（株）、OMRON EUROPE B.V.
持分法適用関連会社　：双立電機（株）

③ 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社
（新規）　OMRON ELECTRONIC COMPONENTS PTE., LTD.　他９社
（除外）　OMRON RESEARCH INSTITUTE,INC.　他５社

持分法適用関連会社
（新規）　OMRON SHANGHAI COMPUTER CORPORATION　他１社
（除外）　（株）ダイチ　他２社

２．会計処理基準

① たな卸資産

たな卸資産は低価法（取得価額の算定方法は先入先出法による）により評価しています。

② 有価証券

米国財務会計基準審議会（以下、ＦＡＳＢ）基準書第１１５号「特定の負債有価証券及び持分有価証券投資の会計」に基づき、当社および子会社の保有する市場性のある有価証券は売却可能有価証券に区分され、未実現損益を反映させた公正価額で評価をし、未実現損益は関連税額控除後の金額で資本の部に表示しています。

売却可能有価証券のうち、その公正価額の下落が一時的でないものについては、正味実現可能額まで評価減を行い、評価減金額は当期の損益に含めています。

取得価額の算定は、移動平均法によっています。

③ 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しています。減価償却費はその資産の見積耐用年数をもとに定率法（ただし、海外子会社の一部は定額法）で算出しています。

④ 退職給付引当金

ＦＡＳＢ基準書第８７号の規定に従って計上しています。

⑤ 会計上の見積

連結財務諸表の作成にあたっては、期末日現在の資産・負債の金額、偶発的な資産・負債の開示および当該期間の収益・費用の金額に影響を与える様々な見積りや仮定を用いており、実際には、これらの見積りと異なる場合があります。

⑥ 現金及び現金同等物

当社は現金および要求払預金のほか、取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い追加型公社債投資信託の受益証券、定期預金、現先短期貸付金およびコマーシャルペーパー等を「現金及び現金同等物」と定義しています。

（添付資料）

３．投資勘定と資本勘定の相殺消去

親会社投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は、各取得日を基準とする段階法によっています。
この相殺消去によって発生した消去差額のうち、その発生原因が明らかなものはそれぞれの勘定科目に計上し、その他の消去差額は５年均等償却しています。

４．未実現損益の消去

未実現損益は全額消去し、持分比率に応じて少数株主持分に負担させています。

５．海外子会社の財務諸表項目の本邦通貨への換算

海外子会社の財務諸表は、ＦＡＳＢ基準書第５２号の規定に基づいて資産・負債項目は決算日の為替相場、損益項目は期中平均為替相場によって換算しています。
なお、換算によって生じた換算差額は、為替換算調整額として資本の部に表示しています。

６．利益処分項目の取扱い

利益処分項目の取扱いは、繰上げ方式によっています。

７．ストックオプション制度の会計処理

当社は、当社の取締役および使用人が、権利付与日の市場価格を下回らない価格で当社の株式を当社から譲渡を受けることができるものとするストックオプション制度を１１年３月期より導入しています。当社は、この会計処理について、ＦＡＳＢ基準書第１２３号「株式に基づく報酬の会計処理」の規定において認められる、米国会計原則審議会（ＡＰＢ）意見書第２５号「従業員に発行した株式の会計処理」を適用しています。その結果、権利付与に伴う報酬コストは認識されず、ＦＡＳＢ基準書第１２３号の規定による権利付与日の公正価値に基づいて算出される報酬コストは僅少なため開示していません。

８．法人税等の会計処理

ＦＡＳＢ基準書第１０９号に規定された資産・負債法による税効果会計基準を適用しています。

９．デリバティブ取引の会計処理

当社および子会社は、デリバティブ取引（為替予約取引および通貨オプション取引）を外国通貨リスク管理のために利用しています。ヘッジ会計は充足しないが、予定される取引に対するヘッジを目的とするデリバティブ取引は、時価で評価し、評価差損益を為替差損益に含めて表示しています。
また、子会社において長期債務の一部にかかる利息を対象にして、金利変動リスクの管理のために金利スワップ取引を利用しています。金利スワップ取引に関して生ずる損益は支払利息に含めて表示しています。
これらの取引の利用に関しては社内管理規定を設けており、当該デリバティブ取引利用の目的を、外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクおよび長期債務にかかる将来の金利変動リスクを回避する目的に限定しています。また、社内管理規定に定められた方針に基づき、デリバティブ取引の実行および管理は理財本部長の責任権限のもと財務担当部門にて行い、定期的に社長、監査役等に実施状況を報告しています。当社および子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないと認識しています。
なお、当社および子会社では特定の長期債権債務に係る為替予約（金利スワップを含む）取引を除き、１年を超える長期契約および投機を目的とした取引は行わない方針です。

１０．１株当たり当期純利益の計算内容

基本的１株当たり当期純利益は期中平均株式数、希薄化後１株当たり当期純利益は潜在株式の希薄化効果を加味して算出しています。

（添付資料）

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

13年３月期（平成12年４月１日～平成13年３月31日）　（単位：百万円）

	ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘｱﾙｵｰﾄﾒｰｼｮﾝﾋﾞｼﾞﾈｽ	ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽｺﾝﾎﾟｰﾈﾝﾂﾋﾞｼﾞﾈｽ	ｿｰｼｱﾙｼｽﾃﾑｽﾞﾋﾞｼﾞﾈｽ	ﾍﾙｽｹｱﾋﾞｼﾞﾈｽ	その他	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	239,225	117,910	141,928	39,327	55,869	594,259	－	594,259
(2)セグメント間の内部売上高	8,489	35,418	9,767	242	46,926	100,842	(100,842)	－
計	247,714	153,328	151,695	39,569	102,795	695,101	(100,842)	594,259
営業費用	215,197	135,213	145,305	39,009	103,432	638,156	(88,246)	549,910
営業利益	32,517	18,115	6,390	560	(637)	56,945	(12,596)	44,349

（追加情報）　従来、エレクトロニクスコンポーネンツビジネスがセグメント間の内部売上高としていた一部の製品または地域について、13年３月期より直接外部売上を行うことにしたため、エレクトロニクスコンポーネンツビジネスの外部顧客に対する売上高は 34,656百万円増加し、インダストリアルオートメーションビジネスの外部顧客に対する売上高は同額減少しています。また、エレクトロニクスコンポーネンツビジネスのセグメント間の内部売上高は27,017百万円減少しています。

12年３月期（平成11年４月１日～平成12年３月31日）　（単位：百万円）

	ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘｱﾙｵｰﾄﾒｰｼｮﾝﾋﾞｼﾞﾈｽ	ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽｺﾝﾎﾟｰﾈﾝﾂﾋﾞｼﾞﾈｽ	ｿｰｼｱﾙｼｽﾃﾑｽﾞﾋﾞｼﾞﾈｽ	ﾍﾙｽｹｱﾋﾞｼﾞﾈｽ	その他	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	243,604	68,328	128,534	42,640	72,252	555,358	－	555,358
(2)セグメント間の内部売上高	5,294	50,136	6,594	218	49,369	111,611	(111,611)	－
計	248,898	118,464	135,128	42,858	121,621	666,969	(111,611)	555,358
営業費用	226,353	109,360	128,026	39,071	124,105	626,915	(97,737)	529,178
営業利益	22,545	9,104	7,102	3,787	(2,484)	40,054	(13,874)	26,180

（注）「その他」には、クリエーティブサービスビジネス・事業開発本部・その他の部門が含まれます。

（添付資料）

２．所在地別セグメント情報

13年３月期（平成12年４月１日～平成13年３月31日）　（単位：百万円）

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高							
（１）外部顧客に対する売上高	423,825	64,373	61,038	45,023	594,259	－	594,259
（２）セグメント間の内部売上高	79,677	681	631	23,606	104,595	(104,595)	－
計	503,502	65,054	61,669	68,629	698,854	(104,595)	594,259
Ⅱ 営業費用	455,405	61,323	57,765	64,114	638,607	(88,697)	549,910
営業利益	48,097	3,731	3,904	4,515	60,247	(15,898)	44,349

12年３月期（平成11年４月１日～平成12年３月31日）　（単位：百万円）

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高							
（１）外部顧客に対する売上高	397,236	59,474	61,297	37,351	555,358	－	555,358
（２）セグメント間の内部売上高	68,222	608	474	24,174	93,478	(93,478)	－
計	465,458	60,082	61,771	61,525	648,836	(93,478)	555,358
Ⅱ 営業費用	437,117	57,101	56,246	58,965	609,429	(80,251)	529,178
営業利益	28,341	2,981	5,525	2,560	39,407	(13,227)	26,180

３．海外売上高

（単位：百万円）

	13年３月期 自平成12年４月１日 至平成13年３月31日	12年３月期 自平成11年４月１日 至平成12年３月31日	前期比
北米売上高	64,960	60,260	107.8%
（比率）	11.0%	10.8%	
欧州売上高	62,442	63,110	98.9%
（比率）	10.5%	11.4%	
アジア他売上高	54,886	47,833	114.7%
（比率）	9.2%	8.6%	
合計売上高	182,288	171,203	106.5%
（比率）	30.7%	30.8%	

（添付資料）

６．有価証券

ＦＡＳＢ基準書第１１５号「特定の負債有価証券及び持分有価証券投資の会計」に基づき、当社および子会社の保有する市場性のある有価証券は、売却可能有価証券に区分され、未実現損益を反映させた公正価額で計上しています。

短期投資および投資有価証券は負債証券および持分証券を含んでおり、そのうち市場性ある有価証券の取得価額、総未実現利益・損失、公正価額は次のとおりです。

13年３月期（平成13年３月31日現在）

売却可能有価証券　　（単位：百万円）

	取得価額	総未実現利益	総未実現損失	公正価額
負債証券	20	－	－	20
持分証券	43,392	15,646	△ 7,622	51,416
投資有価証券計	43,412	15,646	△ 7,622	51,436

12年３月期（平成12年３月31日現在）

売却可能有価証券　　（単位：百万円）

	取得価額	総未実現利益	総未実現損失	公正価額
負債証券	5,008	－	－	5,008
持分証券	410	896	△ 14	1,292
短期投資計	5,418	896	△ 14	6,300
負債証券	8	－	－	8
持分証券	39,244	27,449	△ 2,698	63,995
投資有価証券計	39,252	27,449	△ 2,698	64,003
総合計	44,670	28,345	△ 2,712	70,303

（添付資料）

7.販売の状況

比較連結カンパニー別売上高明細表

（単位：百万円）

期別 / カンパニー別	13年３月期 自平成12年４月１日 至平成13年３月31日		12年３月期 自平成11年４月１日 至平成12年３月31日		前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	%
ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘｱﾙｵｰﾄﾒｰｼｮﾝ ﾋﾞｼﾞﾈｽｶﾝﾊﾟﾆｰ	239,225	40.3	215,087	38.7	111.2
ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽｺﾝﾎﾟｰﾈﾝﾂ ﾋﾞｼﾞﾈｽｶﾝﾊﾟﾆｰ	117,910	19.8	109,661	19.8	107.5
ｿｰｼｱﾙｼｽﾃﾑｽﾞ ﾋﾞｼﾞﾈｽｶﾝﾊﾟﾆｰ	141,928	23.9	128,534	23.1	110.4
ﾍﾙｽｹｱ ﾋﾞｼﾞﾈｽｶﾝﾊﾟﾆｰ	39,327	6.6	42,640	7.7	92.2
その他	55,869	9.4	59,436	10.7	94.0
合計	594,259	100.0	555,358	100.0	107.0

（注） 一部の製品または地域について、12年４月より販売ルートの見直しを実施したため、
12年３月期は新区分に組み替えて表示しています。

次期比較連結カンパニー別売上高予想

（単位：百万円）

期別 / カンパニー別	14年３月期予想 自平成13年４月１日 至平成14年３月31日		13年３月期 自平成12年４月１日 至平成13年３月31日		当期比
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	%
ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘｱﾙｵｰﾄﾒｰｼｮﾝ ﾋﾞｼﾞﾈｽｶﾝﾊﾟﾆｰ	240,300	39.4	227,691	38.3	105.5
ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽｺﾝﾎﾟｰﾈﾝﾂ ﾋﾞｼﾞﾈｽｶﾝﾊﾟﾆｰ	127,900	21.0	129,444	21.8	98.8
ｿｰｼｱﾙｼｽﾃﾑｽﾞ ﾋﾞｼﾞﾈｽｶﾝﾊﾟﾆｰ	138,700	22.7	141,928	23.9	97.7
ﾍﾙｽｹｱ ﾋﾞｼﾞﾈｽｶﾝﾊﾟﾆｰ	43,200	7.1	39,327	6.6	109.8
その他	59,900	9.8	55,869	9.4	107.2
合計	610,000	100.0	594,259	100.0	102.6

（注） 一部の製品または地域について、13年４月より販売ルートの見直しを実施したため、
13年３月期は新区分に組み替えて表示しています。

（添付資料）

役員の異動（平成１３年6月２６日付）

１．取締役候補者

＜新＞	＜旧＞	＜継続・現職＞	＜氏名＞
取締役副社長	（取締役 執行役員副社長）		平井　紀夫
取締役副社長 執行役員副社長	（取締役 執行役員副社長）	技術本部長	市原　達朗
専務取締役	（取締役 執行役員専務）		今泉　昭男
専務取締役（新任）	（執行役員専務 ソーシアルシステムズビジネスカンパニー社長）		立石　忠雄
取締役（社外）（新任）		株式会社野村総合研究所 代表取締役社長	橋本　昌三

２．監査役候補者（改選のみ）

社外監査役			中野　淑夫

３．執行役員の選任および役職委嘱

＜新＞	＜旧＞	＜継続＞	＜氏名＞
執行役員専務 人事本部長	(執行役員常務 人事総務本部長)		明致　親吾
執行役員専務 エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニー社長	(執行役員常務 経営戦略室長)		作田　久男
執行役員専務	(執行役員常務)	インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー営業統轄事業部長	時田冨士男
執行役員専務 ヘルスケアビジネスカンパニー社長	(執行役員常務 ソーシアルシステムズビジネスカンパニーＥＦＴＳ統轄事業部長)		赤星慶一郎
執行役員専務 ソーシアルシステムズビジネスカンパニー社長	（執行役員常務 ソーシアルシステムズビジネスカンパニーＰＩＴＳ統轄事業部長）		大谷　彰彦
執行役員常務 ソーシアルシステムズビジネスカンパニー生産統轄事業部長	（執行役員常務 ソーシアルシステムズビジネスカンパニー開発・生産センタ所長）		田村　　稔
執行役員常務 グループ戦略室長	（執行役員常務 OMRON EUROPE B.V.社長）		立石　文雄
執行役員常務 グループ法務・知財室長	（執行役員常務 秘書室長）		野村　一雄
執行役員常務 OMRON EUROPE　B.V.社長	（執行役員常務）	兼OMRON MANAGEMENT CENTER OF AMERICA,INC.社長 兼OMRON ELECTRONICS LLC会長	湯川　荘一

＜新＞	＜旧＞	＜継続＞	＜氏名＞
執行役員常務 OMRON(CHINA)GROUP CO.,LTD社長（新任）	（OMRON(CHINA)GROUP CO.,LTD副社長）	兼OMRON(CHINA)CO.,LTD.社長	大塚　忠彦
執行役員常務 経営総務室長（新任）	（クリエーティブサービスビジネスカンパニー顧問）		川中　英男
執行役員常務（新任）		インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー技術統括センタ所長　兼企画室長	櫛橋　義雄
執行役員常務（新任）		ＩＴ推進総括本部長	吉田　　進
執行役員常務（新任）		エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニー電子・機構部品統轄事業部長	葛野　敬造
執行役員常務（新任）		技術本部ＩＴ研究所長	舘林　　浩
執行役員常務 ソーシアルシステムズビジネスカンパニーＥＦＴＳ統轄事業部長（新任）	(ソーシアルシステムズビジネスカンパニー開発・生産センタ技術開発センタ所長)		西村　弘之
執行役員常務（新任）		エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニーセミコンダクタ事業部長	浜口　邦憲

４．退任予定取締役

＜新＞	＜旧＞	＜継続＞	＜氏名＞
執行役員副社長	（取締役 執行役員副社長）	インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー社長	越尾　壮一
執行役員副社長	（取締役 執行役員副社長）	事業開発本部長	増田　英樹

５．退任予定執行役員

	＜旧＞	＜継続＞	＜氏名＞
	（執行役員社長）	代表取締役社長	立石　義雄
取締役副社長就任予定	（取締役 執行役員副社長）		平井　紀夫
専務取締役就任予定	（取締役 執行役員専務）		今泉　昭男
	（執行役員専務 ヘルスケアビジネスカンパニー社長）		徳増　恒彦
	（執行役員専務 エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニー社長）		成田　　力
専務取締役就任予定	（執行役員専務 ソーシアルシステムズビジネスカンパニー社長）		立石　忠雄

平成12年度（第64期）決算　補足資料

＜ 連　結 ＞

カンパニー別売上高　　（単位：億円）

		平成12年度	平成11年度	前年度比
ＩＡＢ	国　内	1,308	1,123	116.5%
	海　外	1,084	1,028	105.4%
	計	2,392	2,151	111.2%
ＥＣＢ	国　内	747	737	101.3%
	海　外	432	360	120.4%
	計	1,179	1,097	107.5%
ＳＳＢ	国　内	1,318	1,164	113.3%
	海　外	101	121	83.3%
	計	1,419	1,285	110.4%
ＨＣＢ	国　内	208	247	84.5%
	海　外	185	180	102.9%
	計	393	427	92.2%
その他	国　内	539	571	94.3%
	海　外	20	23	86.5%
	計	559	594	94.0%
合　計	国　内	4,120	3,842	107.2%
	海　外	1,823	1,712	106.5%
	(率)	(30.7%)	(30.8%)	(-0.1P)
	計	5,943	5,554	107.0%

（注）カンパニー略称は以下のとおりです。
ＩＡＢ：ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘｱﾙｵｰﾄﾒｰｼｮﾝﾋﾞｼﾞﾈｽｶﾝﾊﾟﾆｰ
ＥＣＢ：ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽｺﾝﾎﾟｰﾈﾝﾂﾋﾞｼﾞﾈｽｶﾝﾊﾟﾆｰ
ＳＳＢ：ｿｰｼｱﾙｼｽﾃﾑｽﾞﾋﾞｼﾞﾈｽｶﾝﾊﾟﾆｰ
ＨＣＢ：ﾍﾙｽｹｱﾋﾞｼﾞﾈｽｶﾝﾊﾟﾆｰ

地域別売上高

	オムロン	3,296	3,008	109.6%
	子会社	824	834	98.8%
国内計		4,120	3,842	107.2%
直接		119	130	90.6%
子会社	北米	644	595	108.2%
	欧州	610	613	99.6%
	アジア他	450	374	120.5%
海外計		1,823	1,712	106.5%

期中平均レート　　（１外貨当たり　円）

ＵＳＤ	110.8	111.5	(-0.7)
ＥＵＲ	100.6	114.8	(-14.2)

＜ 連　結 ＞

カンパニー別売上高　　（単位：億円）

		平成13年度計画	平成12年度	当年度比
ＩＡＢ	国　内	1,346	1,308	102.9%
	海　外	1,057	969	109.1%
	計	2,403	2,277	105.5%
ＥＣＢ	国　内	727	747	97.4%
	海　外	552	547	100.8%
	計	1,279	1,294	98.8%
ＳＳＢ	国　内	1,260	1,318	95.6%
	海　外	127	101	125.8%
	計	1,387	1,419	97.7%
ＨＣＢ	国　内	231	208	111.0%
	海　外	201	185	108.6%
	計	432	393	109.8%
その他	国　内	579	539	107.6%
	海　外	20	20	98.3%
	計	599	559	107.2%
合　計	国　内	4,143	4,120	100.6%
	海　外	1,957	1,823	107.4%
	(率)	(32.1%)	(30.7%)	(+1.4P)
	計	6,100	5,943	102.6%

（注）平成12年度は、新区分に組み替えて表示しています。

海外地域別売上高内訳

直　接		154	119	129.9%
子会社	北　米	637	644	99.0%
	欧　州	685	610	112.2%
	アジア他	481	450	106.8%
海　外　計		1,957	1,823	107.4%

損　益

売　上　高	6,100	5,943	102.6%
営　業　利　益	490	443	110.5%
税引前純利益	450	400	112.4%
当　期　純　利　益	260	223	116.6%

ＲＯＥ

	7.7%	6.7%	+1.0P

設備投資 減価償却費 研究開発費

設　備　投　資	470	375	125.2%
減　価　償　却　費	335	322	104.0%
研　究　開　発　費	466	425	109.6%

期中平均レート　　（１外貨当たり　円）

ＵＳＤ	110.0	110.8	(-0.8)
ＥＵＲ	105.0	100.6	(+4.4)